総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 第1回電力基本政策小委員会

日時 平成27年10月27日（火）13：15～15：17

場所 経済産業省本館地下2階講堂

1. 開会

○小川電力市場整備室長

それでは定刻となりましたので、ただいまより総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 第1回の電力基本政策小委員会を開催いたします。

委員及びオブザーバーの皆様方におかれましては、本日も多忙のところご出席いただきまして誠にありがとうございます。

では、本小委員会の開催に先立ちまして、資源エネルギー庁 電力・ガス事業部長の多田よりご挨拶させていただきます。

○多田電力・ガス事業部長

資源エネルギー庁の多田でございます。委員の皆様方におかれましては、本小委員会委員への就任をご快諾いただきましてありがとうございます。

一言申し上げたいと思いますけれども、ご案内のとおり電力のシステム改革につきましては、法案第1弾、第2弾、第3弾と成立をし、来年4月には小売の全面自由化を控える、半年を切るといった状況になってきております。

既に小売の登録といったような具体的な動きも出てきているわけでございますけれども、私ども、このエネルギー、電力を含みますシステム改革につきましては、効率的、そして安定的なエネルギー供給を実現するために非常に大切な改革であると同時に、これは日本の経済全体にとっての成長戦略としての位置づけも大変大事だと、このように考えております。

今後このシステム改革を具体化していく中で、さまざまな制度設計、市場整備といったものやっけていくと同時に、エネルギーミックス、ここに掲げた目標を実現するためにも、様々な制度的な手当てをしなければいけないと思っております。

同時に、市場で活躍される様々なプレーヤーの方々に、競争力を持った強い産業に育てていただくといったことも大変重要かと思っております。今後そうした幅広い課題に対して、しっかりと議論をしていく場が大切だと、このような考え方からこの小委員会というものを新たに立ち上げさせていただくことにいたしました。

当面は、来年の自由化に向けて検証といったプロセスがございますので、その点を皆様方に

ご議論いただきたいと思っておりますけれども、あわせて、今申し上げましたような視点からの幅広い検討といったこともお願いしたいと思っております。

また来年、ガスにつきましても、これは別途できております電力取引監視等委員会、こちらのほうにガスの業務がいずれ移管されていくことになっております。そうしたタイミングも見計らいながら、この委員会の場合でもガスを取り上げ、一体的に議論していく、こういったことも考えております。

いずれにいたしましても幅広い課題が目の前に山積しておりますので、委員の皆様方、ぜひよろしくお願ひ申し上げます。

以上でございます。

○小川電力市場整備室長

ありがとうございました。

プレスの皆様の撮影はこれまでとさせていただきます。傍聴は可能ですので、引き続き傍聴される方はご着席ください。

それではまず本日の資料ですけれども、お手元、座席表のほか、資料1から7-4まで、そして参考資料1、2となっております。参考資料の1と2につきましては、メインテーブルの委員及びオブザーバーの方々へのみの配付とさせていただきます。

資料2に、本小委員会の委員、それからオブザーバーの方々を記した名簿を配付しております。今般、幅広い分野の有識者の方々、計12名にご就任いただいております。本日は秋元委員、渡辺委員、お二方はご欠席となっております。また、同じ資料にありますとおり、オブザーバーとして電力業界からお二方にご参加いただいているところであります。

個々人のご紹介は資料2をもってかえさせていただきます。本日に限ってということで、3つ目の議題、システム、スマートメーターに関連して、本日は電力広域的運営推進機関の佐藤理事、それから東京電力の山口副社長、そして関西電力の土井常務にご参加いただいております。

なお、本小委員会は、総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会の金本分科会長の権限により設置されております。また、各委員は分科会長の指名によりご就任いただいております。小委員長及び小委員長代理は分科会長により指名されたことをご報告いたします。

それでは、以降の議事進行は山内小委員長にお願いすることとしますので、山内小委員長、よろしくお願ひいたします。

○山内委員長

今、小委員長ということでご紹介いただきました山内でございます。

先ほど多田部長のお話にもありましたように、この委員会が持っている役目というのは非常

に多岐にわたると思いますし、日本経済全体にも及ぶというような点もあると思います。委員の皆様は活発な、また忌憚のないご意見によりまして、いい方向性を出したいと思いますので、どうぞご協力のほうよろしくお願ひいたします。

なお、今日の小委員会なんですけれども、お手元資料にありますように14時50分終了ということになっていまして、大変半端な時間です。実はこれは私の個人的な都合でございまして、どうしても14時50分までに出なければならぬ用事がございまして、そういうふうにさせていただいております。

そこで、もしもこの委員会が皆さんの活発なご議論でそれよりも延びるというようなことがありました場合には、ちょっと異例でございましてけれども、横山委員長代理にそれ以降の議事進行をお願いできればというふうに思いますので、どうぞよろしくお願ひいたします。あらかじめお断りを申し上げたいと思います。

2. 議事の運営について

○山内委員長

それでは議事に従いまして進めさせていただきます。

まず資料3、4に基づきまして、事務局より、本小委員会の設置の趣旨及び議事の取り扱い等についてご説明をお願いいたします。

○小川電力市場整備室長

まず、お手元の資料3をご覧ください。電力基本政策小委員会の設置についてということで、本小委員会の設置の趣旨を記しております。

先ほど多田のほうからご挨拶申し上げましたとおり、本小委員会のスコープとしては、安全性、安定供給性、経済効率性、環境適合といったエネルギーミックスの視点に加えて、その実現に向けての競争力を高める施策ということで、幅広く議論していくということとしております。

他方、足元の課題として、法律に定められましたシステム改革の実施状況、来年4月の小売全面自由化までに実施状況の検証を行うということとなっておりますので、当面と言いましても年内は、こちらのほうに注力していきたいというふうに考えております。

なお来年、ガスの関係で、新しく委員会のほうにガスの関係の議論が移行した場合には、こちらのほうでガスも含めて幅広く議論していくことを考えております。

続きまして、資料4で議事の運営についてということで、5点ほど記しております。

1つ目、本ワーキンググループ、ワーキンググループとなっておりますが、すみません、小委員会は公開します。配付資料も原則公開。通常と同様、議事要旨は1週間以内作成の公開。議事

録も原則1カ月以内に公開としておりまして、個別の事情に応じて、そういう場合があるかどうか分かりませんが、非公開にする必要がありそうな場合には、小委員長にご判断を一任したいと思います。

以上です。

○山内委員長

以上でございますが、ありがとうございました。

小委員会の議事の運営につきましては、何かご意見ございますか。

よろしゅうございますか。

それでは特段の異議がございませんようでしたら、このようにさせていただきたいと思えます。

3. 説明・自由討議

(1) 小売全面自由化に向けた検証の進め方

○山内委員長

それではお手元の議事次第に従いまして進めますが、これから議論に入りたいというふうに思います。

本日、3つの議題を用意していただいておりますけれども、まず検証の進め方につきまして、これも事務局からご説明をお願いしたいと思います。よろしくお願いたします。

○小川電力市場整備室長

それでは、お手元の資料5をご覧ください。小売全面自由化に向けた検証の進め方ということでご説明申し上げます。

まず1ページ目は飛ばしまして、いきなり2ページ目なんですけれども、法律の、特に今年成立した法律において、検証に関する規定が設けられております。

具体的には、今後システム改革が進捗するにつれて、まず最初に第2段階、来年4月の小売全面自由化の前に1回目の検証を行う。その後、送配電分離の前、そして、その後5年以内ということで、各段階で検証を行うことが法律上規定されておまして、具体的な検証の内容として、エネルギー基本計画に基づく施策の実施状況や、需給、料金水準、その他電気事業を取り巻く状況ということなので、幅広く検証を行っていくというのが法律に規定されているところであります。

次、3ページ目になりますけれども、本小委員会は本日が第1回となりますが、これまで総合資源エネルギー調査会のもとで、電力システム改革小委員会というところのワーキンググルー

プで、システム改革の制度設計の詳細について議論を行ってまいりました。そのワーキンググループ、7月が最後だったんですけれども、6月、7月の2回にわたり検証についても議題として取り上げ、議論が行われております。

このワーキンググループで議論された検証項目として、この3ページに掲げられました幾つかの項目、1ポツ、2ポツと書いてあるのは、法律に掲げられている項目でして、具体的な内容として、例えば広域的運営推進機関の運営状況ですとか、電気の需給の状況、それから小売全面自由化に関連したルール整備の状況、こういったものが検証項目に掲げられまして、6月、7月と2回議論が行われました。

具体的な議論の内容としましては、4ページ、5ページに、その際の委員の方々からいただいたご意見を記しております。

4ページにあります通り、多く意見がありましたのは、システムの構築。これは本日の3つ目の議題になりますけれども、来年4月の全面自由化に向けて、各電力会社において進められているシステム構築の進捗状況について、あるいは小売全面自由化に向けてこれから導入を加速していくスマートメーターについて、こういった点について幾つかご意見をいただいております。

それから検討の方法、あるいはスコープということと言いますと、5ページ目に安定供給確保の仕組みの整備や、需給の状況の検証をしっかりと行っていくべきといった点、それから原子力のあり方についてといった点についてのご意見をいただいております。

これらは6月、7月に別のワーキンググループの場でいただいたご意見でして、この場ではそうした議論も踏まえつつ、またそれに一方で縛られることなく検証を進めていければと思っております。最後の6ページに進め方について一案お示ししております。

先ほど申し上げましたとおり、6月と7月の2回にわたり制度設計ワーキンググループで2度議論が行われましたけれども、本日はまず検証の進め方、これからどのように進めていくかという前提の話をご議論いただき、その上で、来年4月に向けて小売電気事業者登録といった準備の進捗状況がどこまで来ているか、さらに3つ目としまして、電力会社におけるシステムの開発状況や、スマメの設置状況といったところをご議論いただく予定としております。

その後、11月、来月半ばには、次回、電気の需給の状況や料金、それから既に自由化されている分野、これは最近かなり激しく動きがある分野ではありますけれども、既に自由化されている分野における競争の状況、さらには小売全面自由化に関する周知、広報といったところをご議論いただいております。

第3回としましては12月を予定しております。その際にはエネルギー基本計画に基づく施策の実施状況、これは広く現在、別の場で議論がされています原子力の事業環境整備ですとか、

F I Tの見直しといったところについて、それぞれの検討状況をご報告してご議論いただければというふうに考えております。

繰り返しになりますけれども、これまでの議論を踏まえつつも、この新しい小委員会の場で今後の進め方について広くご議論いただければと思いますので、よろしく申し上げます。

以上です。

○山内委員長

どうもありがとうございました。

それでは、ただいまのご説明にありました検証の進め方について、まずはご質問、あるいはご意見を伺いたいというふうに思います。

ご発言をされる方は、例によりましてお手元の名札を立てていただくようお願いいたします。また、関連した発言については挙手いただければ、その都度私のほうで判断してご指名させていただきますということにします。

今、事務局からのご説明にありましたように、検証の進め方については、既に総合エネ調の別の場で2回ほど議論がされているというものでございます。ただ本小委員会としては、これから新しく議論していくということで、今回初回ということもございますので、どういう観点からでも結構でございますので、ご質問、あるいはご意見ということでお願いできればというふうに思います。特に今日は初回ですので、ご発言のときに簡単に自己紹介的にご自身のお立場とか、そういったことをご説明いただければ、皆さんの理解も高まるのかなというふうに思います。

それではどなた様でも結構でございますので、ご発言があれば。

それじゃ、横山委員、どうぞ。

○横山委員

どうもありがとうございます。先ほどおっしゃいましたように、本小委員会での議論というのは、7月まで行われました制度設計ワーキングでの議論を引き継いでということでございますけれども、制度設計ワーキングでは、仕方なかった面があるかと思うんですが、かなり専門的な議論になりまして、ワーキング座長をやりました私の責任もあるんですけども、一般の国民の皆さん、またこの場におられる傍聴されている方、皆さんが、非常に難しい話でわかりにくかったんじゃないかというふうに私自身も反省しております。

そういう意味で、これは小委員会ということで、国民の皆さんに幅広く、電力自由化は非常に国民の皆さんにとって大事なことでございますので、電力自由化をご理解いただくという意味で出来るだけわかりやすくご説明をしていただければ。資料のつくり方も含めて、今回の資料は非常に易しくつくってあるかと思っておりますけれども、これから専門的な話になりますので、ぜひわかりやす

く説明をしていただくように、資料作成も含めてお願いをしたいと。私自身の反省も含めまして、私自身もわかりやすくお話ししていければというふうに思っております。

以上でございます。

○山内委員長

ありがとうございます。そういう面では、皆様、各方面の方がいらっしゃいますので、そのお立場、お立場でご議論いただければと思います。

ほかにいかがでしょう。

どうぞ、ご遠慮なくということ。

じゃ、村上委員どうぞ。

○村上委員

OECD東京センター所長の村上です。よろしくお願いいたします。

私もこのような場所でこういった機会をいただくのは初めてなんですけれども、少し私のほうから希望といたしましては、もともとこの場を、特に自由化に向けて電気業界、エネルギー産業全体、日本全体の競争力を高める、そして行く行くは国際的な競争力にもつなげるという趣旨があるということもございますので、ぜひこの議論の中でグローバルな視点を、日本の場合、正直申し上げてこの部分の自由化というのは特に先進国に比べますとかなり遅れている、タイミング的にも遅れているということもございますので、これは逆にアドバンテージにもなると。

つまり、ほかの国々が自由化を行った経験を、今から行う日本が教訓としていい面も悪い面も学べるという立場にあると思いますので、アメリカにしてもそうですし、欧州諸国、さまざまな国が自由化を行った際に、彼らが学んだことを我々がこの場で同じ間違いを繰り返さないように、そして彼らが学んだよい教訓というのはこの場で生かされるような、そういった国際的なグローバルな視点を今回の議論の中に取り組んでいくとよろしいかと思います。

そして、その関連で申し上げますと、日本の中では、例えば通信に関しては自由化が大分前から行われておりますが、その通信業界の自由化にかかわった方々が、そこから我々の、日本の国の産業の自由化で、我々がこの電気の自由化をこれから推し進めるに当たって学べること、そこから学べることもここでしっかり議論に入れていくと。そういうことも考えられるのではないかと思います。

そして自由化を進めることによって、そこから生まれてくる新しいビジネス、この新しいビジネスというところもかなり我々の議論の中にフォーカスとして入れていくということが必要だと思っておりますが、特に日本の場合ですと、エネルギーのところに関しては技術的な先端的な優位性を持っておりますので、それをどのように国際的なビジネスにつなげていくか。あるいはビッグ

データとか、エネルギーから始まったビッグデータとか、そういったところにつながるような議論をぜひこの場で、検証する中でそういうことを頭に置いておきながら話をしていくと、よい結果が生まれるのではないかというふうに思います。

○山内委員長

ありがとうございます。おっしゃるように先進の事例とか、あるいはほかの分野で事例があるわけで、我々がそれから何を学べるのか。これはいろんな立場で学ぶというのも違うと思うんですね。そういったところをいろいろご意見いただければというふうに思います。

ほかにいかがでしょう。

どうぞ。

○四元委員

弁護士の四元でございます。私は何というかそんな専門家ではなく、一応法律をやっている一般人として参加させていただきたいので。

すみません、基本的なことをちょっと確認させていただきたいんですが、附則74条を見てまして、いろんなことを検証しますと。ちょっとよくわからないのが、わからないというほどではないんですが、74条で、何のために検証するかは2項のためと。このエネルギー政策の変更とか、諸情勢の著しい変化に伴って電気事業者の競争条件が著しく悪化した場合、これは何なんですかね。

例えば今が基点で、今後に向けて悪化する、震災で例えば大きく既に激変していますけれども、それともそういうのも含めて何かということなのか。簡単に言えば電力システム改革でと、あと今、並行して進んでいるいろんなエネルギーの諸政策で、今後変化したら、そこで悪化していったら、そこについて措置をしましょうということなんですかね。

すみません、ちょっとうまく整理できないんですが、何か基点があるのかということですけども。

○小川電力市場整備室長

ありがとうございます。ご質問、その基点ということですし、この諸情勢の著しい変化というところがいつからかということかと思うんですけども、おっしゃるように震災後大きく情勢は変わってきた面はありますが、それというよりも、どちらかといいますと、システム改革をこれからしていく中でいろいろな情勢が、まだこれから行っていく中でどういふ変化があるかわからないところもありますので、そうした変化に伴って競争条件が著しく悪化したとかいうことがあった場合は、そうした点、競争条件の改善措置などを検討して、その結果を踏まえてと、もうここに書いてある条文をそのまま読んでいるみたいになりますけれども、必要な措置を講ずると

ということで、お尋ねとの関係でいいましたら、これからの変化をしっかりと見極めていくということになるかと思えます。

○四元委員

ここで様々検証して何らか措置が必要じゃないかと。必要な措置までここで検討するんですか。

○小川電力市場整備室長

まさにこの場でのスコープということではありますと、最終的にどのような措置が必要かどうかもちろん検討の対象にはなるところではありますが、これから進めるところでは、まずその前段となる検証、状況がどうなっているかというところをこれから議論していきたいというふうに思っております。

○四元委員

ありがとうございます。

○山内委員長

よろしいですか。

どうぞ、村松委員。

○村松委員

公認会計士の村松と申します。どうぞよろしくお願ひいたします。

既にワーキンググループで、今まで検証方法についてかなり議論が尽くされたところですので、私から改めて何か新しいものというのなかなか出しにくいところではございますけれども、3つの視点というのが必要なのかなというふうに思っております。

まず、これから自由化に向けて、非常に短い時間しか残されていないというふうに考えておりました、システムの整備が果たして十分うまくいくんだろうかと。今日だったり、この後の議論でも事業者各社様からのご説明がおりかと思うんですけれども、きちんとした形で4月1日を迎えられるのだろうかといった観点でのシステム整備に向けてといった観点が1つと、あと2つ目ですね、先ほど横山先生からも少しお話がございましたけれども、需要家サイド、消費者サイドの利便性という観点で、やはりちょっとわかりにくい、なかなか一般庶民に伝わりにくいものがあるかなと思いますので、どういった形で周知であったり、サービスの充実であったり、じゃ、私はどれを一体選んだらいいんだろうかといったようなことが簡便に選べるような仕組みづくりとか、そういった需要家目線というの必要なんじゃないかというのが2つ目。

そして1つ目に関連いたしますけれども、システムを事業者様側で構築されても、じゃ、果たしてそれが信頼に耐え得るものなのだろうかという、信頼性の確保という点が必要なかなと思

います。私は公認会計士という職業柄、どうしても疑い深いと申しますか、外部からの監査・検証というのが必要なんじゃないですかという観点でものを見がちなんですけれども、昨今ですと個人情報の漏えいであったり、マイナンバー通知などで詐欺が行われたとか、ああいった観点でどうしてもシステムに何らかの不安が生じてしまうと、需要者側からはなかなかこれに乗りにくいという点があるかと思しますので、どうやって信頼性を担保していったらいいんだろうかという観点での検証も必要なのではないかなというふうに考えております。

ありがとうございます。

○山内委員長

どうもありがとうございます。大変重要なご意見をいただきました。

大石委員、どうぞご発言ください。

○大石委員

ありがとうございます。今、村松委員のほうからもお話がありましたけれども、私は今回、消費者の立場で参加させていただいておりますけれども、あと半年を切った時点で、まだなかなか本当に消費者に電力自由化のことがきちんと伝わっていないということがありまして、これからのどのような形で、まずは周知を広げていくかということが大きいと思うんですけれども。

海外の事例で学ぶこともありますし、それからあと国内でも既に自由化している業界、石油ですとか、LPの業界を見ることによって学ぶことも多いのではないかと考えておりますので、消費者としてこの自由化というものがきちんとわかって参加できるような形に、今回、私のほうも参加できればと思っております。

よろしく願いいたします。

○山内委員長

ありがとうございます。

どうぞ石村委員、ご発言ください。

○石村委員

旭硝子の石村です。どうぞよろしくお願いいたします。まず質問ですが、この委員会では、原子力発電の事業環境の整備、あるいはそれをどのような形でやっていくのかといった事については議論するのでしょうか。

それから、電力自由化の中で、2030年に向けてエネルギーミックスをどうすべきか、省エネルギー17%という計画が実現できるようなシステムになっているかどうかといった点については、この委員会で議論することなのか、ご質問させていただきたいと思います。

○山内委員長

じゃ、どうぞ、事務局。

○小川電力市場整備室長

ありがとうございます。まず1点目の原子力につきましては、ちょっと説明が不十分でしたが、今後の検証の進め方という6ページのところでいいますと、まず今、別の場で議論がなされておりますので、結論としては、この場で直接にご議論いただくというよりは、ほかの場での議論の結果を、あるいは途中経過をこの場にご報告してご議論いただくという形になると考えておまして、そのタイミングとしては、今ほかの場での議論が進んでおりますので、そこがもう少し固まってくる12月を予定しております。

それから2つ目のエネルギーミックスと自由化ということでいいますと、逆にエネルギーミックスを議論する際に、既に自由化の方向も出ておりましたので、むしろそれを前提に、ミックスはそれも考慮してエネルギーミックスはできているものでありますので、そういう意味でこの場でエネルギーミックスの達成がどうかということをご議論いただくことは予定しておりません。

他方、省エネという観点でいったときに、自由化を進めていく中でどのように省エネを実現していくのか。これは後ほど、今後の検証でいいますと、例えば電力需給の状況、今、足元どういふ変化があつて、今後どういふ変化があり得るのかといった議論のスコープには入っているというふうにご考えております。

○石村委員

エネルギーミックスについて質問したのは、自由化に伴って石炭火力での参入が増えてくるのではないかと、そのときにエネルギーミックスの関係と矛盾してくるのではないかとご思うからで

す。

○小川電力市場整備室長

そういう意味で申し上げますと、この場と言つたときに、今、目の前のこの検証のスコープかというところではないという形で申し上げましたが、むしろこの小委員会でご議論いただく幅広いエネルギー政策の議論という意味では、今ご指摘のような点、まさに効率性、それから環境適合性といった点をどのようにバランスさせていくのかというのは、今後まさにこの場でご議論いただければと思つております。

○山内委員長

よろしゅうございますか、石村委員。ありがとうございます。

ほかに。

(2) 小売全面自由化に向けた事前準備の進捗状況

○山内委員長

それでは、もしほかにまたありましたら後ほどご議論いただくことにして、議事を進めさせていただきます。

2つ目の議題ですけれども、小売全面自由化に向けた事前準備の進捗状況につきまして、これも事務局からご説明をお願いいたします。

○小川電力市場整備室長

それでは、続きまして資料6をご覧ください。1枚おめくりいただきまして、小売全面自由化の実施スケジュールということでお示ししています。

来年4月の全面自由化が既に決まっている中で、既に、先ほどもありましたが、残り5カ月、半年を切っている状況です。そうした中で、まず自由化後にビジネスを行うためには小売の登録を行う必要があるということで、これはこの8月から既に事前の登録の受け付けを開始しておりまして、後ほどご説明しますように既に50社程度の登録を行っております。

それから、小売の事業を今後行っていくに際して、共通のインフラとして使用していく送配電を利用する対価としての託送料金というものを定めなければならないということで、これは既に7月にその申請が10社から出ておりまして、今まさに監視等委員会のほうで審査がなされているところです。これについては年内を目途に認可を行うということになっております。

それから3つ目としまして、来年4月以降、新たに、特に消費者、一般家庭を含めて事業を行っていくに際して、どのような行為が問題となり得るか。あるいはどのような行為が望ましいのかといったことに関するガイドラインが、今これも監視等委員会のほうで議論されているところです。こちらについては年内目途ということではあるんですが、ガイドライン案のほうを年内にと、最終的にはパブリックコメントの手续等によりまして年明けになってしまうかもしれないといった状況です。

以上3つにつきまして、それぞれ個別に現状ということで、簡単に4ページ目以下、ご説明したいと思います。

8月から開始した小売の事前登録はこれまでに95件。きのうまた新たに4件ありまして、これまでに99件、もし本日出てきますと100件目になりますけれども、申請が来ております。このペースで行きますと、来年4月にかけてはさらにふえていくわけですが、その中で昨日までに48件の登録を行いました。

その内訳は次の5ページに記してありますけれども、これを見ていただきますと、各事業者、供給予定区域としまして、もちろん全国で事業を行う事業者、それから地域限定で行う事業者とそれぞれあります。

ここには記しておりませんが、今、掲載しているホームページにはもう一つ欄を追加しまして、一般家庭向けの供給を行う予定があるかどうかということも個別に事業者を確認して、ホームページには掲載しております。それを見ますと、この48事業者、必ずしも皆さん、家庭向けの販売を予定しているわけではありませんので、そういった点も問い合わせ先とあわせて、ホームページのほうに今後とも随時掲載していきたいというふうに思っております。

6ページ目は、いろいろな事業者が今、参入してきているということでして、48事業者の中には、エネルギー系が多いですけども、また新しく出てきている事業者はむしろエネルギー以外、製造業であったり、それからインフラ系であったり、それこそ通信であったりといったようなところから、今、申請がなされております。

続いて託送の料金審査につきましては、7月に10社から申請がありまして、9月に監視等委員会が発足してから、今、継続的に審査がなされているところです。これにつきましては年内目途に経産大臣の認可を行いたいというふうに考えております。

最後にガイドラインということで、小売分野に関するガイドラインの策定に向けた検討状況ということを11ページにお示ししております。

具体的なガイドラインの中身としては、例えばということでは、12ページに参考でお示ししているとおり、需要家に対してどのような情報の提供が必要か。例えば標準メニューといったもの、先ほど委員の方からのご意見にもありましたけれども、いろいろなメニューがたくさん出て、逆に消費者の選択が難しくなることがあり得るということで、例えば海外ではそうした標準メニューをつくるようにしているところもありますし、また、(3)でありますけれども、契約の内容としても、どういった場合に不当な解約制限になり得るのか。長期の2年、3年、あるいは5年といった契約を結ぶことがいいのかどうかといったような点も、ガイドラインの関連で議論されているところであります。

こういった監視等委員会での議論を踏まえて、年内にガイドラインの案を作成して、パブリックコメントの手続などを経て、できるだけ早くこれを策定したいというふうに考えております。

いずれにつきましても、今、監視等委員会を中心に議論がなされているところでありまして、その状況について簡単にご紹介をいたしました。

以上です。

○山内委員長

どうもありがとうございます。

これについてご質問あるいはご意見を伺いますけれども、今お聞きのように着々と自由化に向けて進展しているというのが実際のところでありまして、登録者についてもそうですし、いろ

んな諸制度についてもそうなんですけれども、一方で、現時点でこの自由化が世の中に十分に知れ渡っていないんじゃないかと、こういうご意見もございます。

そういう意味では、この機会にご専門の皆さんからこの点についても視野に入れて、特に日々電気を誰でも使うんですけれども、一消費者として、また団体のお立場として、どういう視点から周知していくかということも含めて事前準備についてご意見、ご質問いただければというふうに思います。

それではいかがでしょう。どなたかご意見ございますでしょうか。

○松村委員

恐らく次回のテーマだと思うのですが、需要家への周知に関しては相当危機感を持っている。例えばインバランス料金って何ですかとかいう、そういう類いのことを消費者が本当に知りたいと思っているのか、その周知が危急の課題なのでしょうか。そういうテクニカルなことはわからないことがあると言うのと比べものにならないぐらい大きな、危急の問題があると思います。例えば、新規参入者に切りかえると、その結果として停電が多く起きるとの誤解。あるいは、どこか新規参入者と契約しないと電気が来なくなるとかいう誤解。つまり今まで通り、何もしなくても今まで通りの事業者からちゃんと電気が供給される。事業者を切りかえたからといってそれが原因で停電が起こることはない。こういう基本的な情報が必ずしも消費者に浸透していないのではないかと。

そっちのほうがはるかに深刻な問題。もしこのことがちゃんと理解されていないと詐欺まがいのことが本当に起きかねない。電話がかかってきて、切りかえないと4月1日から停電になりますよ。すぐうちと契約しなさいなんていうようなことになったら本当に大変なことになる。

こういう周知は、どこかがやらなければならないと思います。それをどこがやることなのかというの、まだ私自身はよく把握できていない。監視等委員会でやるのか、ここの委員会で要請してエネ庁がやるのかとかいうようなことも含めて、今言ったような消費者保護のための消費者への周知と、電力システム改革の意義をよりわかりやすく伝えるということは分けた上で、前者はできるだけ早く対応すべきだと思います。

以上です。

○山内委員長

後ろでもう大石さんが発言を。どうぞ。

○大石委員

ありがとうございます。私も今、松村委員が言われたところを一番気にしているところです。消費者は電力が自由化すると、何か動かなければいけないのではないかと、必ずどこかと契約

しないと電気が止まってしまうのではないかと誤解するのではないかと心配してはいます。それをどこが、そうじゃないよ、もちろん自由化はするけれども、今のままだも電気はちゃんと来るのだと言っていく必要があると思っています。ただ、それを消費者に伝えるのは、今契約している電力会社さんなのか、それとも国全体としてマスコミなど何か周知の方法をとるのかは検討しなければなりません、必ずどこかでそれを言っていかなないと消費者に誤解を与えるのではと心配しているところです。

○山内委員長

どうぞ、村上委員。

○村上委員

先ほどのお二方のご意見には賛同する部分が多いのですが、その分野で申し上げますと、例えばもちろん停電の懸念をどのように我々のほうの努力で軽減していくかということもそうなんですけれども、さまざまな新しいビジネスが始まるに伴って、情報開示のところはかなり煩雑性を伴うと。

例えばいろんな電力会社が、通信の会社とこれから特に営業の部分に関しては業務提携をしていくという動きがある中で、例えばセットで、バンドリングをこれから推奨していく中で、契約が、例えば日本の携帯電話ですと2年ですけど、この携帯の2年のサイクルと、この電気の契約のサイクルのこの一貫性はどうかとか、そういったところは恐らくマーケティングをする部門と、我々これを準備するところのすり合わせというのがかなり重要になってくると。

それがないと、やはり4月1日用意ドンになったときに、かなり消費者にも誤解、あるいは混乱を来す可能性がありますので、もちろん停電が起こらないとか、そういう基本的な情報の開示も重要なんですけれども、それプラスこれから新しいサービスを提供するに当たっての情報の開示、そして交通整理、ここのあたりも今のうちからかなり周到にしておく必要があるかと思えます。

それから、これは私のほうからちょっと質問なんですけれども、現時点で、8月からかなりいろんな業者が登録を進めていて、数的にもかなりふえているわけですけど、この時点で新しく登録をなさったいろんな方々、いろんな業種の方々の数ですとか、あるいはいろんな業界の方々がいらっしゃいますが、それをこの時点で評価して十分だというふうに皆様はお考えなんでしょうか。

それとも、もっと本当は登録してほしかった。もしそうなのであれば、あるいは一定の業者

から余り期待より登録が来ていないので、ちょっとそこには問題があるかもしれない。そういう場合には何が問題なのか、もしその辺のご意見があればぜひお聞かせください。

○山内委員長

事務局の答えは何となくわかったような気がしますが、どうぞ。

○小川電力市場整備室長

はい。まずこの数字をどう見るかということですが、現行、自由化されている部門では、これは今度の登録とは違って届出なんですけれども、既に750を超える事業者が届出を行っております。

その数字に比べると相当少ないという一方で、現行は届出であるということと、これらの事業者の中で実際に電気の販売を行っている、届出は紙を提出すればできるわけですが、実際に電気を販売しているというのは、今でも90社程度ということになっております。

そうした意味からすると、今回、登録を行っている事業者というのは、まさに来年から事業をするといいう意味では現在の90社を既に超えてきているというところではありまして、これが多い、少ないという評価ではないんですけれども、当初も90よりは上、750よりは下の間なんだろうなという見込みのもとでいうと、そこのラインにきているなというところではあります。

あわせて、ちょっと先ほどご質問をいただきました広報の関係でいいますと、まさに松村委員ご指摘がありましたとおり、詳細というよりは、まさにこれから何が起こるのかというところ、これは今ホームページ上で、例えばFAQという形でお出しはしているんですけれども、そもそもその存在が知られていないというところに始まり、どういった形で広報をしていくのか。

ご質問との関係で言えば、これは監視等委員会と我々資源エネルギー庁とまさに一体的になってやっていく。その際には経済産業省のやや伝統的な手法による広報よりは、むしろ各家庭にということで、もちろん消費者団体との連携ですとか、あるいは地方自治体を通じた広報というのをしっかりやっていきたいと思っておりますので、それらについてはまた次回ご議論いただきたいと思っております。

○山内委員長

ありがとうございます。

この数字をどう見るかというのは、今の答えのとおりなんですけれども、逆に我々どう考えるかというのがとっても重要で、その辺のご意見を伺えればいいのかというふうに思います。

周知の問題は、ちょっと例が違うんですけれども、テレビが地上波アナログからデジタルにかわるときというのは、全部切りかわったんですけど、大変な広報活動をして、私の知っている限りでは日本のケースは割合トラブルなく移行したと思うんですけど、あの場合は全部かわった

わけですよ。だから相当な広報が必要だったんだけど、今回は自由化ということをみんなにまず知ってもらわなきゃいけないという、そこから始まる。

それについても、まだまだ十分じゃないんじゃないかというご意見はあって、そうじゃないとやっぱり自由化した意義がないということになりますのでね。そのときに、松村さんおっしゃっていたように、どういう形で消費者の方々のまずは不安を払拭して、何かチーティングが起こらないようにするかという、こういうことがまず第一かなというふうに思いますね。

ほかにいかがですか、この辺。

はい、どうぞ。

○横山委員

今の小売事業者さんの審査の件なんですけれども、4ページには審査の観点として最大需要電力に応ずるために必要な供給能力を確保できる見込みというのを審査されているということですから、これは多分書類だけから審査されるんじゃないかと思うんですけれども、その小売事業者さんの信頼性という意味で、私もちょっとよく知らないものですから教えていただきたいのは、どういうふうに書類から必要な供給能力を確保できるのかを判断されているのかとか。

例えば、今まだ95社ということですけど、例えば200社、300社と万が一出てきたときに、皆さんが、例えば自社の電源、それからまた市場から買って供給しますよということになったときに、市場への供給量と皆さんが市場から調達しますよという量がアンバランスになったときに、例えば市場から調達するほうが市場への供給量よりも、非常に大きい場合だというと当然供給できないわけですから、どういうふうにその辺、審査されているのかというのをわかりやすく教えていただければというふうに思います。

○山内委員長

これは安永さん。

○安永電力基盤整備課長

はい。電力基盤整備課長の安永でございます。まず書類からというのは、当然、登録申請書類でいろいろ出させていただきますので、まずそれが基本でございますけれども、場合によっては書類でわからない部分は、申請をされた事業者の方々にいろいろお尋ねをしながら確認をしていくというのが基本的なプロセスとなっております。

それから供給力でございますけれども、当然、自社の電源、それからもちろん契約で調達するという場合もございますので、その場合には基本的には契約書を確認するといったようなことをしております。

それから、これはいろいろケースバイケースでございまして、いろいろ契約交渉をしている

というような場合であれば、それはどういう交渉をしているんですかというところまで個別に、丁寧というか、確認をするという作業をしております。

それから市場調達も当然認められますので、これは基本的には、平たく言うと無理のない量かというようなことなど、それは例えば取引所との取引実績がどうかというようなことも加味したりとかいうようなことをしながら、現実問題としてきちんと事業を行うのに、そういうことであれば供給力は問題なからうということ審査させていただいております。

これは登録段階でございますので、事業が始まって以降はまたその供給計画ですとか、様々な日々の運用段階まで含めて、いろいろ今後ずっと確認をするプロセスがあるという中で、小売事業者の方の供給力に問題がないかということを見ていくという仕組みになっております。

○山内委員長

そのほかこの辺についていかがですか。

どうぞ。

○四元委員

今回、あともう半年もなく、これだけのメニューを一体どうやってこなすだろうと非常に思って、大変な混乱が起こるんじゃないかと思う一方で、ほかの委員の先生に怒られちゃうかもしれないんですが、電気が変わらず来るといのでかなりの安心感を持っていて、その部分においては、そういう意味では別に切りかえる必要もなくとも、とにかく人々の生活がそこで覆ることはないということで。もちろん自由化は、皆さん大いにきつと宣伝をされたいでしょうし、それはされればいいですけども、これも委員の先生がおっしゃっていたように、一番基本の電気は変わらず来ますよと、そこは常識として国民に知らしめていただければいいのかなと。

ちょっとお伺いしたいのは、いろいろ情報提供とか、個人情報保護とか、いろいろやらなきゃいけない課題は山積しているんだと思うんですが、それ以外に消費者に何が起こるかというところで、この制度設計ワーキングでのご意見というところで、システム開発が遅れて、スイッチング手続が遅れて、要するに切りかえが遅れることで消費者に負担が生じないようにしてほしいと。

この消費者に負担がというのは、どういうことをおっしゃっておられるのかをちょっと教えていただけますでしょうか。資料5の4ページの上から2つ目の丸の下から2行目の行ですかね、すみません。

○小川電力市場整備室長

資料5の4ページで上から2つ目の丸、これは消費者の代表としてのお立場からいただいていたご意見ですけども、ここで意味するところは、負担というのは、例えばですけども4月

1日に切りかえて、より安いところ、電気代も安くなってということと契約をしようと思っていただけけれども、それがシステムの開発がおくれて、4月1日じゃなくてももう少し後でとなると、それは消費者の負担になるという趣旨でのご発言だったかと思います。

○四元委員

この部分は基本的には経済的な負担、見込んでいた値引きが得られないとか、そういうところですかね。わかりました。ありがとうございます。

○山内委員長

よろしいですか。

じゃ、村松委員、どうぞご発言ください。

○村松委員

今回の切りかえ時よりももうちょっと先を見た話になってしまうかもしれないんですが、資料の中の11ページ、12ページ、ガイドラインの策定というのがございまして、こちらは今、監視等委員会においてご検討されているということなんですけれども、ガイドラインというのが非常にやわらかいような印象にとられてしまっていて。

例えばガイドラインに準拠しませんという事業者があった場合、需要者側から見れば、準拠しないであるとか、過失があったというような事実を知って、ちょっとこの事業者は選んじやいけないのかなとか、そういった情報が得られるべきなんだろうと思うんですけれども、ガイドラインの拘束性ですとか、従わなかった事業者に対するモニタリングだったり、注意勧告であったり、そういったことは恐らく監視等委員会でこれからガイドライン策定後に進められていくことだと思うんですけれども、そういったところもあわせて議論をしていただければということが意見でございます。

○山内委員長

どういう拘束性があるというのはご質問というふうなことですか。どこまで拘束できるんだということについてご質問という意味は、特によろしいですか。

○村松委員

もし今の時点である程度の議論が深まっているのであればご回答が得られればと思いますし、まだこれから議論するところですのでということであれば、どうぞご検討よろしくお願ひしますという観点で受けていただければと思います。

○小川電力市場整備室長

せっかくの機会ですので、ここの資料の体裁ということで今後考えたいと思いますが、資料11ページのところで、おっしゃるようにガイドラインは並べているんですけれども、その性格

をここに明示していなかったなというところを思っているんですけども。

ご質問との関係でいいますと、例えば同じガイドラインでも説明義務、書面交付義務という法律上定められた義務の具体的な内容ということでありまして、それに反することがすなわち法令上の義務を果たしていないという意味で、いろいろな、例えば業務改善の命令につながるような話になる一方で、同じ小売のガイドラインの中にもあります望ましい行為というのは、当然のことながらそれをやったら何か国のほうでご褒美なり何なりということではありませんというのが、ガイドラインの中でもより性格が異なるものが出てきますし、同じように、真ん中の適正取引ガイドラインでありまして、これは独禁法上、問題となり得る行為ということですから、場合によってはそうしたところにつながりますし、一方で、一番下の情報公開のガイドラインですと、ある意味、国や事業者のなすべきことではあるので、これ自体守っていないことが何らかのアクションに直接なるわけではないということでもあります。

まさにご指摘いただいたような点、使用上も、今後これがどういう性格のものかということをお示ししながらというふうには思っております。

○山内委員長

そのほかいかがでしょうか。

じゃ、大石委員と、大橋委員の順でお願いします。

○大石委員

すみません、今のご質問のところ、私も同感です。都市ガスの自由化の委員会に出ておられて、そちらでLPのガスの問題点を申し上げると、ここはLPガスの委員会じゃないからと怒られてしまうのですが。しかし現実問題として、自由化しているエネルギーの一つにLPガスがあって、法律で契約についても書面交付など決められているにもかかわらず、現状としてはいろいろな消費者問題が実際に起きています。ということで、ぜひここは望ましい行為というよりも、初めてこれから電気や都市ガスを選ぶ消費者が直面するわけですから、きちんと行うべき行為として定めて欲しいと思います。もし規定通りに行わなかった場合には罰則が与えられることが必要で、ガイドラインで望ましいというだけの位置づけではとても弱い気がします。ですので、ぜひこのところは厳しい規定にさせていただきたいというのが私の希望です。

以上です。

○山内委員長

大橋委員、どうぞ。

○大橋委員

ありがとうございます。先ほど情報提供とか広報という話があり、通信の事例もあったので

すが、電力が異なる点はあまねく人が電力を使っているということなのですよね。高齢者も含めて。通信は、例えば携帯電話も、買わなければいいわけですが、電気はそうはいかない。特に高齢者が今後ふえてくるなかで、既に購入している電気に関して、情報提供をすることは重要でありながらも難しいと思うんです。

情報を与えれば皆が合理的にちゃんと判断できるというふうな感じで対応すると、すごい難しい事態も出てくるんだろうなというふうに思います。

すみません、以上です。

○山内委員長

ありがとうございます。あまり変わる、変わると言って危惧をあおっても、いろいろなことが負担になるということもございますよね。その辺のやり方は非常に重要ではないかと思いますが、いかがでしょう、この辺のことについては、

いろいろご意見いただきましたので、これまた事務局のほうで受けとめていただいて、具体的な方向性みたいなものを探っていただければというふうに思います。

(3) 電力会社におけるシステム開発・整備状況及びスマートメーターの設置状況

○山内委員長

それでは、よろしければ議事進めさせていただきますが、3番目は電力会社におけるシステムの開発・整備状況、それからスマートメーターの設置状況についてということでございます。

これにつきましては、まず事務局のほうからご説明お願いしたいと思います。

○小川電力市場整備室長

では、まずお手元資料の7-1の1ページ目をごらんください。

これは小売の全面自由化に向けた契約変更のイメージということでお示しして、今後より具体的にお示ししていくものではありませんけれども、現時点でのイメージとして、来年1月から手続できますよといった場合に、消費者、需要家は何をするかということではないかと、今の契約先ではなくて、新しく供給をする事業者との間で契約の申し込みをするのがまず第1になります。

その後、スマートメーターが設置されていない場合には、4月までの間にスマートメーターの設置が行われて、一方で、契約の申し込み自体は1月に始まるんですけども、本日の議題、後ほどご説明のありますシステムの整備状況次第ということであるんですけども、現時点の予定では3月に広域機関のスイッチングシステムというのが稼働を始めますので、1月、2月申し込まれたものが、契約が最終的に成立するという連絡があるのは3月以降になるというの

が現時点での見込みということになっております。

具体的なシステム、どのようなシステムの開発が進められているかというのが、3ページ目、4ページ目で、これまた図式的に示してあります。

まず1つ目はスイッチング、需要家から見て電気の供給者を変更するとなったときに、その裏では、今度、小売の変更する事業者と、託送と呼んでいます送配電の事業者との契約関係を切りかえることが必要になりますので、そこの契約変更のところのスイッチングの支援ということで一つシステム開発が進められております。これは消費者との関係でも、まさにスイッチングに直結するシステムということになります。

一方で、4ページ目のシステム、これは、ある意味スイッチング後の料金精算などのシステムになりまして、消費者から見た場合には既に契約も済んでいて、実際に電気を使ったところでの、今度は小売の事業者と送配電の事業者との間の料金の精算などに必要なシステムでして、これは先ほどとは異なり、消費者から見た場合にはスイッチングに直結するものではないというふうに考えられます。

大きく分けてこうした2つのタイプのシステムの開発については、現在、各電力会社のほうでシステム開発を進めておりまして、少しページが飛びますけれども、7ページ目、8ページ目に線表という形でお示ししてあります。

これを見ますと、多少進捗に差はありますけれども、ここまではスケジュールどおりに進んでいるということ。それから、そうは言っても本格的なテストはこれから年末、そして来年初めにかけて、最終的には先ほどありました3月、そして4月に向けてのシステム整備ということで、これからは正念場というところがわかるかと思えます。

個々の具体的な現状、現在どこまで来ているかというところは、後ほど東京電力、関西電力のほうからご説明をお願いしたいと思えます。

次にスマートメーターについてですけれども、10ページ目に概要をお示ししてあります。

スマートメーター、まさにスマートなメーターということで、30分ごとの電力使用量が遠隔でわかる、さらにはそういう意味での遠隔の検針、さらには供給停止などできる次世代型の電力計ということで、これは世界的に見るとヨーロッパなどでも早くから導入はされてきましたけれども、次の11ページにありますような、これだけの規模で一斉に導入が進められるというのは、世界的にもかなり例は限られたものというふうになっております。

12ページ目に、小売全面自由化に向けたスマートメーターの設置ということで、先ほどご説明しましたスイッチングの手続で、現在スマートメーターが設置されていない需要家については、スイッチングを希望する場合には4月までに設置することとしております。

具体的な設置の時期につきましては、申し込んだらすぐできるかということ、それは工事の都合で、個別に対応するよりは例えばある地域まとめて工事をしたほうが効率的とか、そのようなこともありますので、そういった点も加味して、原則として4月までに設置するというようになっております。ただ、当然のことですけれども、工事には一定の期間を要しますので、3月末にスイッチングをしたい。についてはスマートメーターをといてもそれは間に合わないですということがあります。

こうしたスマートメーター、スイッチングを希望する需要家には4月までにということではあるんですけれども、現状、各電力会社においてどのような設置予定になっているかということをお示ししたのが14ページになります。

まず一番左の欄の数字で、現状、既に各電力会社によって導入状況に大きく差がありまして、例えば関西電力においては既に4割近く入っているというのがありますし、まだ足元は1桁というところもあります。

今後、これは月次で見えていきますと、まさに4月に向けてスマートメーター、ここに挙がっているような数字で需要家の希望に応じて、そういう希望者に対して重点的にこうしたスマートメーターの設置を行っていくこととしておりますが、この数字自体が多い、少ないかはわかりませんが、スマートメーターが必ずしも希望どおりに全部4月までに設置されない可能性もあるということで、その場合にスイッチングができないのかということについていいますと、本日の委員会でも先ほど言及のありました消費者への負担、希望どおりにいかないということになるべくないようにということについていいますと、次の15ページにありますが、スマートメーターが設置されていけば希望どおりの切りかえは簡単にいきます。

一方で、スマートメーターがない場合でも、現状、引っ越しのときなどを考えていただければおわかりになるかと思えますけれども、別に決まった日ではなくて、需要家の都合での切りかえというのは、可能は可能ということで、ここにありますように例えばスイッチングの当日に臨時に検針を行うといった対応も考えられるところです。

ただ、これについては当然、必要な追加的なコストがかかりますので、必ず需要家の希望に応じて検針をしてくれということではなくて、むしろいろいろな方法が考えられる。例えば日割りにしてしまうとかいう方法もある中で、どういった方法が需要家にとっての一番希望に沿ったものになるのか。なるべく最速で切りかえをしたいという人もいれば、まずスマートメーター優先という方もおられるでしょうし、そういったそれぞれのニーズに応じたスイッチング手続を行っていくのが今後重要というふうに考えております。

最後、16ページは、スマートメーターのセキュリティ対策ということで、スマートメーター

が設置されると遠隔で供給をとめることも可能になるということで、理論上は、例えば1地域1帯を停電させるということもあり得るということで、ここに昨年来、セキュリティの検討を行ってきました、本年7月に検討会で対策を取りまとめました。

具体的にはガイドラインというものを、ここまでもガイドラインなんですけれども、定めた上で、それを各電力会社において対策を講じていくと。その対策の状況について、内部、外部の監査を行うということで、報告書に定められた内容に沿いまして、現在、17ページにありますように、各電力会社において必要な対策を行っているところです。

具体的な中身、特にこの17ページの表でいいますと、追加的な取り組みというところで各社多少の違いはありまして、東京、中部といったあたりでは新しいセンターを設けてといったようなことで、セキュリティ対策の強化を図っているところであります。

以上です。

○山内委員長

どうもありがとうございました。

それでは、今ありましたように、まず電力広域的運営機関の佐藤理事から、本年4月に設立されました広域機関の運営状況、それから今のスイッチングの支援システムの開発状況について簡単にご説明をお願いいたします。

○佐藤理事（電力広域的運営推進機関）

ご紹介いただきました電力広域的運営推進機関の佐藤でございます。

電力広域的運営推進機関ですが、実はご存じの方は当然だと思われるかもしれませんが、スイッチングのためにつくった機関ではございません。それでは、何のためにつくった機関かということですが、3ページを見ていただきまして、広域機関の概要の目的のところ、広域的な運営による電気の安定供給の確保というところで、電源の広域的な活用に必要な送配電網の整備でありますとか、全国大で平常時・緊急時の需給調整機能を強化という目的でつくられております。

ただし、度々話題に出ておりますが、電力システムの第3回の制度設計ワーキンググループ、おとしの10月21日でございますが、そこでこの広域機関がスイッチングシステムを中心になってつくるべしというご決議をいただきまして、それに従って業務を行ってまいりました。

ということで、本来業務をいろいろ書かせていただきましたが、5分で説明ということで省略しまして、18ページまで飛ばさせていただきますが、ここでシステム対応の状況に関してご報告をさせていただきます。

システムは対応の状況については、先ほど小川室長から簡単にご説明がございましたが、システムの本質的な機能は（3）託送契約異動申し込みということでございます。

これは何かというと、資料に記載の通り、「現在、需要者が同一の需要場所において、これまで電気の供給を受けていた小売電気事業者Aとは異なる小売電気事業者Bから電気の供給を受けようとする場合、需要者はA及びBに申し込みを行い、小売電気事業者Aは託送供給廃止の、小売電気事業者Bは託送供給開始の申し込みを、それぞれ各一般電気会社の託送部門に個別に申し込む必要」がございました。

ただ、個別に申し込むとスイッチングをするということに躊躇してしまう方が多くなるでしょうし、新電力の方でも非常に業務が大変になるということで、今後は需要者が小売電気事業者Bに申し込みを行うことにより、小売電気事業者Bが広域機関に対して申し込みを行うことを通じて、小売電気事業者Aの託送供給廃止及び小売電気事業者Bの託送供給開始等の変更をワンストップで実現するようにする。これがシステムの本質でございます。そのために統一フォーマットをつくりまして、様々な申し込みを受けているということでございます。

それに付随するようなことで、(1) 需要者情報の取得、(2) 需要者情報の変更等を行うということになっております。さらに、非常にたくさんの方がスイッチングを申し込まれる可能性があるということで、(3) 託送契約異動申し込みについては、処理能力5万件を1日でやるということを目標にシステムの整備をしているところでございます。

次に、進捗状況及び今後のスケジュールを下に書かせていただきましたが、次のページで、ポンチ絵で見ていただければと思います。10月からシステムテストのほうは始めております。

20ページに書いてございますが、業務シナリオテスト、業務サイクルテスト、モンキーオペレーションテスト等々のセキュリティ確認を実施しまして、これは10月末で完了する予定でございます。まさに今やっているところでございます。これまでの性能テストでは、要件のほかにも、今申し上げました5万件処理量に十分対応できることを確認しております。

続きまして、連携テスト、本質的なところございますが、小売電気事業者及び一般送配電事業者に協力を依頼しまして、スイッチング支援システムの連携テストを計画しております。まさに26日、27日で疎通連携テストを実施するというので、この本連携テストは11月、12月に行うことにしております。

さらに部分的なテストをいたしまして、全社の連携テスト、これは様々なところが関係するわけでございますので、10月15日、16日に小売電気事業者向けの説明会を2回にわたって概要を説明済みでございます。12月からテストの申し込みを受け付けまして、小売電気事業者は希望するAPIを選択して、1月、2月にテストを実施することが可能となっております。こういったことを通じまして、先ほど小川室長からありました3月の本運用に向けて何とか間に合わせたいというふうに思っております。

以上のように、かなり順調に進んでいるように見えますが、いろいろ大変な問題がございます。例えば先ほど統一フォーマットと申し上げましたが、一番最初に統一フォーマットで使うのは当然、需要者の氏名でございますが、この氏名でありまして、例えば一番長く氏名を入れる電力会社さんは、今のところカナで半角で字、漢字で全角で字ですが、これは10社、相当違って、一番短いところは40字が13字しかないとかいうところもありまして。

そうすると、こういう非常に長い名前を持つところが短い名前しか入らない電力会社と契約しようとするとうエラーが出てしまうということもありますので、これは全社統一していただくようお願いしたのですが、なかなか実際にはそうならなかったりして、非常にやはり細かいところも出てきて、運用をお願いするといいまして非常に新電力の方にご迷惑をおかけいたしますし、運用でどうにもならない場合もあり得ますので、非常に細部にわたって私どもは考えてやっつけていかなければいけないというふうに考えております。

以上です。

○山内委員長

ありがとうございました。

それでは東京電力の山口副社長から、東京電力におけるシステムの開発・整備状況、それからスマートメーターの導入状況についてご説明をお願いいたします。

○山口副社長（東京電力株式会社）

それでは資料7-3に基づきまして、当社の託送業務システムの開発状況についてご説明申し上げます。

大変恐縮ですが、最初に参考の1をご覧くださいと思います。

システム整備の全体像が出ておりますが、弊社は来年4月の小売の自由化にあわせまして、電力システム改革第3弾を先取りした形で、ホールディングカンパニー制に移行いたしまして、発電と送配電、小売を分離して分社化する予定でございます。したがって、託送業務システム、あるいはスイッチング支援システムに関しては全てを新規開発する点が各他社さんと違うところでございます。

本文にお戻りいただきまして、現状の開発状況等についてご説明申し上げます。

まず1ポツでございます。私ども一般送配電事業者の責務は、託送供給事業に必要不可欠な供給者の変更、スイッチングと託送料金計算です。これを必ずできるように社内外の関係者が一丸となって取り組んでいるところでございます。システムの開発は、当初の予定どおり、総合テストに今、入っております、予定どおりに進捗しております。

しかしながら、開発規模が大きく、具体的な要件の明確化が私どもが想定していたよりも時

間がかかったこと、大量のデータの移行を含んでいるということで非常に難度の高いシステム開発で、開発の遅延によりまして必要なサービスを提供できないリスクも抱えていると認識しています。

来年4月からの小売全面自由化に必要な不可欠な託送業務システムを利用しましたサービス提供ができるかどうか、おおよその見極めができますのは、主要な開発工程が完了いたします12月末と考えているところでございます。

2ポツに移っていただきまして、こうしたリスクがございますので、本日のような場をお借りいたしまして、開発の状況については逐次情報提供をさせていただきまして、透明性を確保するとともに、消費者の皆様にご迷惑がかかることがあってはならないという考えのもとで最大限努力してまいりますけれども、政府におかれましては、自由化に当たって必要なサービス提供ができるかどうかについて、継続的に検証していただくように改めてお願いをするものでございます。

なお、情報システムは、開発の遅延リスクもございますが、リリース後にシステムが不具合を起こすこともございますので、対処のやり方につきましては、あらかじめ検討した上で、検証していただければと思っております。

また、システムそのものとは別に、現業の実務面で見ましても、例えば4月1日に申し込みが殺到してピークになるというようなことを想定いたしますと、供給者の変更を定例検針日で実施させていただくことができれば、当初の混乱を回避するということが可能だと思いますので、こうした課題もあることを含めて、広域的運営推進機関さんとも連携いたしまして、詳細な情報を適宜ご説明しながら進めていきたいと思っております。

3ポツが、30分値の電力量通知と同時同量支援サービスでございますが、これも託送業務システムを通じた提供を予定しております。これまでの審議会等のご議論を踏まえて、最大限システム開発に向けた努力を続けているところでございますけれども、先ほど来お話がありましたように、スマートメーターを設置することが必要であり、工事力等の関係から十分な提供ができない可能性がございますので、サービスの利用者である小売事業者様や消費者の皆様にご正確に実情がご理解いただけるように努めることが大事だと考えております。必要に応じて場を設けていただきながら、正確な情報を逐次説明してまいりたいと考えています。

最後に、参考の3ページと4ページをごらんいただければと思います。

スマートメーターは、本日時点で320万台設置済みでございますが、3ページの下側に通信ネットワークの接続率が書いてございますが、全社エリアでスマートメーターの導入率が12%でございますけれども、接続率は98%を若干超えるレベルになってございます。先行的に行って、導

入率が50%に達しております東京都の小平の一部ではほぼ100%を実現しており、これからスマートメーター、あるいはコンセントレーターという通信の集約装置の設置密度が高まれば、この接続率は上がっていくと見てございます。

供給者変更への対応でございますが、来年3月の末で大体全体の2割弱、50万台強はスマートメーター設置済みとなると見込んでございます。スマートメーターの取り付け工事につきましては、検定の有効期間満了に伴う計画的な取りかえを行っておりますが、これに加えて、スイッチングをされる方のメーター設置のために、追加的に専用工事力を最大20万件できるように手配しているところでございます。

4ページに、スマートメーターのオペレーションセンターの整備について記載がございます。これは今年の7月からスマートメーターのセキュリティの監視もできるセンターを発足させまして、セキュリティのインシデントの発生時の対応、並びにこれから起こり得る様々なリスクに対して対策評価ができる体制を整えているところでございます。

私からは、以上でございます。

○山内委員長

ありがとうございました。

それでは最後に、関西電力の土井常務から、関西電力におけるシステム開発・整備状況、それからスマートメーターの導入状況についてご説明をお願いいたします。

○土井常務（関西電力株式会社）

関西電力の土井でございます。本日はこのようなご説明の機会を頂戴しまして厚く御礼申し上げます。先ほど小川室長よりシステムの全体像等のご説明がございましたので、当社における全面自由化に向けたシステムの開発整備及びスマートメーターの導入状況についてご説明させていただきます。

右肩の1ページをごらんください。当社の整備の全体像でございます。

先ほど来ご説明がございましたように、①から④のシステムの効率的な整備を推進すべく専任のプロジェクトチームを設置いたしました。前身でございます設立準備組合の段階も含めまして、広域的運営推進機関様にもご指導いただきながら、作業会あるいは実務者会議を通じて関係者の皆様と密な連携を図って対応してまいりました。

左下にございますスマートメーターにつきましては、平成20年度から段階的に導入を開始しまして、平成26年度から本格導入に踏み切りました。現在順調に稼働しております。以降のページで少し詳しく述べさせていただきます。

まず、全面自由化に向けました託送システムの開発整備状況でございます。ちょうど縦の棒の

赤い線が現時点でございます。総論で申しますと、当社といたしまして、現状の進捗であれば、大きな機能追加がない限りは、来春の全面自由化に向けまして運用開始できると想定しております。先ほど佐藤さんからご説明ありましたように、昨日疎通連携テストがございまして、当社のテストは問題ないということを確認しております。

①、②で示しましたスイッチング支援対応システムでございますが、予定どおり進捗しております。11月の本格的な広域連携テストに向けて準備作業中でございます。

その下の③、④でございます、託送業務システムについては、こちら一部の機能の追加が必要となりましたが、移行までにその変更を取り込めるようスケジュールを見直して対応しております。料金計算パッケージの各機能が段階的にリリースされるため、機能ごとに開発を行うこととしております。

1月から開始いたします使用量の情報提供を初めとする事前の手続きでございますけれども、その段階でスイッチング支援対応システムが開発中でございますので、この段階ではハンド処理を予定しておりますが、そのための必要な人員、体制を確保して対応すべく準備中でございます。

次のページをごらんください。次のページは当社のスマートメーターの状況でございます。

グラフにございますように、平成34年度の導入完了を目指しまして、メーターのラインアップ拡充、あるいはコストダウン、通信技術の向上など、継続的に取り組みまして導入を拡大してまいりました。先月末時点で当社管内の全メーターの36%、3分の1強の470万台がスマートメーターに置きかわっております。このペースでまいりますと、来年4月には導入率が約4割ということになります。

右側に、重要な指標でございます通信の接続率の状況を示しております。当社が最も多く採用しておりますマルチホップ方式のデータを示しておりますが、この方式はメーター同士が、絵にございますように、データをバケツリレーのように伝送していくものでございます。障害時にも自動的に迂回ルートを選択するというものでございまして、通信費の安さと、それから高い通信接続性能の同一達成が図れるものでございます。

下のグラフでございますけれども、横軸にメーターの導入率、縦軸に接続率をとったものでございますが、バケツリレー方式のためにスマートメーターの導入が進みまして、設置密度が増すにつれて接続率も上がっているということになります。青の太線が、先行的に実施した東大阪のエリアでございます。それから赤の細い線は管内全域のデータでございます。

○印で示しましたように、本年9月末で、先行地域でございますと導入率%でございますが、既にほぼ%の接続率を達成しております。管内全域の平均でもおおよそ9割が繋がっているという状況でございます。来年4月から必要となる同時同量支援データのベストエフォートでの提

供につきましては、おおむね可能と考えております。

全面自由化（スイッチング）への対応でございますが、このままのペースでまいりますと、来年4月に約4割がスマートメーターに置きかわりますので、残りの6割のメーターについてスイッチングをお申し込みの都度、取りかえを行うこととなります。現在、来年1月からの事前手続に向けまして、資材確保、工事力の増強などの必要な準備を進めているところでございます。

需要家様が希望されるスイッチングを円滑に行うためには、小売電気事業者様よりご提供いただきますスマートメーター取替工事に係る動静情報に基づき、新メーターへの事前取りかえを適切に進めてまいりたいと思っております。

次のページをご覧ください。これはスマートメーターのセキュリティでございます。

当社ではこの分野におけるセキュリティ確保のために、遵守すべき要件を定めた社内標準を平成24年に制定いたしました。多層防御の観点から、人的・物理的・技術的な対策を実施してきております。それらの状況でございますが、年1回のチェックによりまして、リスクの有無の確認を含めまして定量的な評価を実施しまして、その結果に基づいてPDCAを回しております。

各対策の有効性につきましては、いわゆる攻撃者からの視点でシステムの脆弱性を検証するためのペネトレーションテスト、あるいは新たな脅威に係る情報収集、これも継続して実施しております。

以上の取り組みで得られました新たな情報、あるいは知見を踏まえまして、適宜社内標準の見直しも行っております。こうしたPDCAサイクルを回すことによりまして、セキュリティレベルの維持・向上を図っております。

今後は、日本電気協会において検討中のセキュリティのガイドラインに基づきまして、社内標準の改正、あるいは内部、外部監査等を実施するとともに、電力業界大で脆弱性に関する情報の連携についても取り組みたいと思っております。

以上、当社の状況をご説明させていただきました。当社といたしましては全面自由化の円滑な開始に向けまして、セキュリティ面も含めまして、今後とも諸準備を適切に進めていく所存でございますが、一方でやはりスイッチングを検討しそして希望される需要家様の動向を、私ども送配電事業者のみで精度よく把握することにはやはり限界がございます。

スイッチングを希望される需要家様にご迷惑をかけることがないように、広域的運営推進機関様と綿密な連携を図るとともに、小売電気事業者様からのいろいろな情報に基づきまして、万全の態勢を整えていきたいと思っておりますので、ぜひご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

以上で私からの説明を終わらせていただきます。

○山内委員長

どうもありがとうございました。

今ご説明いただいて、ちょうど50分になってしましまして、大変申しわけございませんが、私はここで退席をさせていただいて、これから横山委員に議事進行をお願いしたいと。ちょっと異例でございますけれども、すみません。よろしく願いいたします。

○横山委員長代理

それでは大変僭越でございますが、山内先生の代理で残りを進めさせていただきたいと思いません。

それではただいまのご説明に関しまして、皆様からご意見をいただきたいと思いません。どうぞよろしく願いいたします。

大山委員からお願いします。

○大山委員

非常に大変なシステムを構築するというので、非常に努力なさっていることはわかりましたけれども、今お話を伺っていると、統一フォーマットも何か名前の長さが違いますとか、いろいろとまだ問題点があるように感じました。

あとはスマートメーターに関しても、たくさん設置されているところではかなり接続されているんですけども、中で特に接続ができていない地域なんてどうなっているんだろうとか、いろいろと不安なところが出てくるかなという気がいたしました。

こういうシステムって、必ずできるってやっぱり言えない可能性、先ほど山内様のほうからもお話がありましたけれども、必ずできるというのを保証するのは非常に難しいと思うので、ぜひ制度を考えるほうと一緒に、まずくなったときでも最低限できるというのを考えておいていただきたいなということをぜひお願いしたいと思いません。

一応それだけ、以上でございます。

○横山委員長代理

どうもありがとうございました。

ほかにかがでしょうか。

武田オブザーバーお願いいたします。

○武田オブザーバー

ありがとうございます。システムの関係なので細かいお話になりますけど、よろしく願いしたいと思います。資料7-1の5ページに示されているスイッチング関連システムの全体像、それを受けてもう少し詳しく東京電力さんが出された資料7-3参考の1ページ目、「自由化に向

けたシステム整備の全体像」に関して3点ほど危惧しているところをお願いしたいと思います。

ここに書かれていますとおり、左側の新電力という箱の中にかかなりの矢印が行ったり来たりしています。これに対応して、小売事業者はシステムを開発しているということでもあります。右側のほうに、この場合は東京電力さんで1個しか託送業務システムって書かれていませんけれども、これが私どもから見ると10電力、エネットは今9電力サポートしていますから9電力分こういう箱があって、それと全て矢印が結ばれる。こういうシステム開発をしないとだめだという現状が今、私どもに課せられたところでもあります。

それで3点ほどお願いしたいのは、1つは電力会社さんごとにシステムのインターフェースが結構違っているものが散見されている。例えば月間の確定電力量の呼び方が各電力会社ばらばらだったり、先ほど佐藤理事から説明がありましたけれども、スイッチング支援システムで、例えば名前とか住所の共有方法などについて、各電力会社が結構ばらばらについているように聞いています。まだそれはオープンになっていませんけれども、そういうことが起こり得るよという話が情報で入っています。

そういう対応を左側の100の新電力全部でそれに対応するのがいいのか、右側のほうの10の電力会社で対応するのがいいのか。できれば広域機関がイニシアチブをとっていただいて仕様の統一を図る。あるいは一度仕様の統一を図ったものについては極力その変更を避けていただくということは、4月のサービス開始に向けてシステム開発をしている者のお願いです。

2つめは、広域機関のほうに需給計画というのを提出しなければならないのですが、これが4月に計画値同時同量という需給の制度が変わる関係上、フォーマットが変わります。かなり詳細なフォーマットをサポートしないとだめなんですけど、まだそれが提示されていません。したがって、4月までもうあと、5カ月しかない状況下でこれを開始するというのは、そろそろタイムリミットが近づいていますので、ぜひ早急にフォーマットの提出をお願いしたい。

それから最後の3点目です。分散検針についてなんですが、今まで特高・高圧は1日検針で全部やっています。低圧については数も増えるということで、検針日がずれていきます。それはやむを得ないかなと思っているんですが、今いろんなシステムの検討をしている中で、高圧の小口についても1日じゃなくて検針日を分けたいというふうに考えている電力会社がおられるという話も聞きます。

ただ、これはかなり大きなシステム上のインパクトがあって、4月1日の現在の状況では、今言った高圧以上は1日検針、それ以外のやつは順次、低圧については検針日がずれていくと、そういうシステムをサポートしている業者もほとんどだと思いますので、それに対応をお願いしたい。将来的にいろんな稼働やシステムの関係もあって、分散検針に移行することもやむ

を得ないかなと考えていまして、それについてはできるだけタイミングとか、どういうやり方で移行していくかというのを十分、私ども小売事業者側と意識合わせをした上で実施をお願いしたいと思っています。

それから、スマートメーターの件で、7-1の資料の12ページに、スマートメーターで、「契約先の変更には通常2週間程度を要する」という表記になっているんですが、実はその次の13ページの表にもう少しきちんと書いていまして、スマートメーターの取替工事が必要となる場合については、8営業日に2暦日を加えた日、あるいは、さらにそのページの一番下のほうに、「また、スイッチングに要する標準的な日数については、システム等の改善によって、将来的に短縮される可能性もある」というふうに整理されていると認識しています。そういうことはないと思いますが、ここに「通常2週間程度」というので、かなり曖昧な表現に変わったということで、スマートメーターの導入が遅れることにならないかと懸念しています。

先ほどリカバリーについて様々な説明がありましたけれども、10ページにスマートメーターの機能が説明されています。1（業務効率化のための遠隔検針・開閉）についてはリカバリーショットは可能ですが、2（需要家による省エネ・省CO2のためのデータ活用）、3（系統安定化のための需要家側の危機制御）については、先ほどのリカバリーの考え方では実現できない機能なので、ぜひスマートメーターを早期に導入して、こういう2、3の機能を自由化後きちんとお客様が使えるようなことに早期に持って行っていただきたいと思います。

以上です。

○横山委員長代理

どうもありがとうございました。

データフォーマットの話、検針の話、スマートメーターの契約先変更の期間の話がございましたけれども、何かございますでしょうか。

事務局のほうから。

○小川電力市場整備室長

今、幾つかいただいたうち、フォーマットのところは資源エネルギー庁のほうで早期に確定させたいというふうに思っております。

スマートメーターの関係で、今しがたご指摘いただいたうち、1点目のまず通常2週間程度というのは、これはちょっと表記の仕方が不十分だったかもしれません。もともとは13ページのもの前提となって、これは7月の制度設計ワーキングの際にいろいろご質問などもいただいて、最終的にこのような形でホームページに掲載したものであるんですが、何かと申し上げると、8営業日に暦での2日間を加えたものというのが正確な言い方なんですけれども、これは通常、い

いわゆる我々でいう2週間程度と、ホームページで誰が見てもわかるようにということで、ちょっと表現ぶりを変えた結果が今ご指摘のような点になっております。

それから、機能リカバリー、スマートメーターの機能、スイッチングのところは別の方法で検針できて、それ以外のところは大体できないのではないかというのはご指摘のとおりでして、そのためにもスマートメーターをしっかりと導入していくべくこれから対応していきたいと思えます。

以上です。

○佐藤理事（電力広域的運営推進機関）

補足させていただきますが、計画値同時同量のフォーマットにつきましては5月19日に既に開示済みでございます。次に、先ほど申しましたが、説明会を10月28日にさせていただきます、その後、記載要領で対応させていただくことになると思えます。

既にまた開示をしたことを変えるということになりますと、またかえってそこで混乱をするところもありますので、そこのところは仕分けをいたしまして、フォーマットで変更して変えるところは変える、記載要領でやるところはやるというのを仕分けをいたしまして、速やかにお示しをして、これは一般電気事業者の方とも新電力の方とも話し合いをしながらきちんと対応させていただきたいというふうに思っております。

○横山委員長代理

どうもありがとうございました。

それでは大石委員、お願いいたします。

○大石委員

ありがとうございます。ちょっと確認させてください。資料7-1の15ページでは、スマートメーターの設置がなくてもスイッチングはできるというご説明だったと思えますが、東京電力さんの資料7-3の、3番のポツ2では、電力の通知、同時同量支援サービスがのところでスマートメーターが設置されることが必要であると書いてあるように思います。ということは、やはりスマートメーターが設置されていないと、そもそもスイッチングができないということなのでしょう。この部分を消費者にどう説明するかで消費者の理解が大きく違ってくるのではと思えますので、ご説明よろしくをお願いいたします。

○山口副社長（東京電力株式会社）

3の2つ目に書いてある話は、スイッチングはメーターを取りつけなくてもできるということです。30分の電力量の通知とか、同時同量支援のサービスについてはメーターがないとできないという意味合いですので、こちらの7-1の資料に書いてある考え方に私どもも沿って実務

を動かしていくということでございます。

○大石委員

ありがとうございます。それでは、スマートメーターが設置されていないからスイッチングはできないということはないということで、ぜひ消費者のほうにもそのような周知をお願いしたいと思います。

○横山委員長代理

非常に重要な点でございました。ありがとうございました。

ほかにかがででしょうか。

松村委員、お願いいたします。

○松村委員

まず東京電力の資料7-3の2の2つ目の記述、「自由化に当たり必要なサービスを提供できるかどうかについて継続的に検証いただき」というのは一体何を言っているのかわからなかったもので、どういう意図なのかを教えてください。

それから次に、ひょっとして聞き間違いだったかもしれないのですが、4月1日に切り替えが集中すると対応できないので、ずらしてほしいということをおっしゃったのですか。例えば検針日が、従来型のメーターだと、例えば4月20日だとすると、それは事務的な負荷のために切り替えを4月1日ではなく4月20日まで延ばしてほしいとか、検針のタイミングに合わせて切り替えをずらしてほしいとおっしゃったのですか。

それからエネットにお伺いしたいのですが、先ほど、低圧に関してはそれで問題ないということをおっしゃったのでしょうか。確認させて下さい。

それから広域機関に一応確認したい。インターフェースは統一されるのですよね。だから各新規参入者が10電力、あるいは9電力ごとに何か対応しなきゃいけないなどということはないのですよね。先ほど、何か対応が必要だということをおっしゃって、私はそのような対応は不要だと思込んでいたものですから、確認させてください。

○横山委員長代理

じゃ、順番にいきましょうか。

まず山口さんのほうから行きたいと思います。

○山口副社長（東京電力株式会社）

まず2ポツの2番目に書いてある「継続的な検証」という意味合いは、システムの開発工程が進むように最大限努力はして参りますが、万が一開発の遅延が起き、人手で対応する補完措置を取らなければいけない事態になったときに、人手対応で補完するサービスのレベルを許容してい

ただけるかどうかは私どもだけでは判断できないので、それをぜひこういう場で検証していただければという意味合いで書いているということでございます。それがまず第1点でございます。

それから2番目は、先日の広域機関の説明会の中でも、切りかえ日は定例の検針日を原則、ご希望があればそれに応えていくという趣旨でご説明させていただいていると思っておりますけれども、当面どのぐらいの量が出るかわかりませんが、申し込みが非常に殺到する事態になりますと混乱することもあり得るので、こういうピークをならし、混乱を回避するためにも、ここに書いてあるような従来の定例検針日で切り替えていただきますとスムーズに事務手続きができるという意味で、手間を惜しむとかそういう意味合いのものではございません。

○松村委員

それがよく理解できないんですが、例えば3月31日に一斉に来て、4月1日に切りかえてほしいと言われたら対応が難しいという類いのことはわかる。例えば1月、2月、3月にばらばらと4月1日に切りかえたいという人が出てきて、それで4月1日に一斉に切りかえると混乱するのですか。

○山口副社長（東京電力株式会社）

動静で出てこられるケースについては、2月、3月を使いながら対応し、メーターがつけばこういう措置は要らないということになります。どのぐらいの申し込みが来るかは分かりませんが、スマートメーターの工事力を超える申し込みが万が一殺到したときも、普通に考えれば4月1日というお申し込みをされるケースが多いと思いますので、混乱を避けるという意味で供給者の変更日を、一時的なピーク対応として、当面、定例検針日で実施させていただければという意味合いでございます。

○松村委員

申し訳ないのですが、全く予想を超えるような大量なものが来て、スマートメーターの取りかえが間に合わないというのは想像がつく。まずもともとスマートメーターがついていれば関係ないわけですよね。更に従来型のメーターがついていて、検針日が4月20日なのだけど4月1日から切りかえると問題が起こるのは何ですか。簡単に言えば日割り計算とかにして……

○山口副社長（東京電力株式会社）

先ほど私が申ししたのは、臨時的に現場でメーターを確認し検針して切り替えるということであると、非常に殺到した場合には対応が困難になるので、供給者変更を定例の検針日にシフトさせていただくと、混乱が回避できるという意味合いでございます。

先ほど小川室長様から言われたような方法とかを組み合わせることも考えられる話なので、ここにも書いてございますけど、例えばこういうことも考えられるという意味合いです。人為的

な、混乱を避けるような方法を求めていきたいという、そういう意味合いでご理解いただければと思います。

○松村委員

わかりました。機械式のメーターで、日割り計算を受け入れないで、4月1日に一斉に検針をしると言われても対応できないとおっしゃったということですね。よくわかりました。

○横山委員長代理

それでは、武田さん。その次、佐藤さんに。

○武田オブザーバー

最初の検針については、今の高圧・特高は1日検針といたしまして、前の月の1日から30日までの分をその月の料金として請求します。今度自由化される低圧については数が多いので、例えば5日締めとか10日締めとか、需要家のエリアによって分かれています。そういうアナウンスはもともとあったんで、低圧に対してはそういうシステムのつくりをしています。

ところが、今、高圧の小さい小口のほうのユーザーについても低圧のような考え方を一部適用したいんだというような話が入ってきまして、それについてはちょっと実施時期、あるいは方法等もきちんと相談させていただかないと、4月1日から新規の需要家はそういう対応にしますよと言われても、私どもなかなか対応が難しいので、それはお願いしたいというのが1点。

それから2つ目は、各電力会社ごとに、例えば建物名であるとか、住所であるとか、それは60カラムと、これ以上は入れちゃいけないよと決まっています。

ところが今のインターフェースの仕様書では各電力会社の最大でつくってくださいという、そういう仕様書に一応はなっています。その中でいろいろ詳細情報を集めると、各電力会社ごとにカラムが違って、例えば40カラムしか認めてくれないところは、私どものほうでエラー処理して弾かないと、それを登録しようと思うと多分電力会社さんのところまで飛んでいくと。うちは60カラムまで認めていないよということで弾かれたりする。

そういうところのどんなメッセージで弾くのかとか、いろんな処理方法を今後検討していかないとだめになってくるので、それがかなり今の時期しんどいということで、できれば各電力会社と、今、書いているシステムの仕様書で統一をとってくれれば、うちのいろんな入力のエラーの弾き方とか、あるいは返ってきたときのいろんな処理のリカバリーの打ち方とかが統一とれるので作業がしやすいと。システムのつくりもそういうふうにつくりたいと思っているということです。

○横山委員長代理

それでは佐藤さん、お願いいたします。

○佐藤理事（電力広域的運営推進機関）

ご説明がありましたけれども、文字の長さのところで、例えば60字を超えるというのはほとんどないと思います。1万戸に1社とか、特に個人名ではほとんどないと思われますし、もしあったときは、例えば最初の60字を書けばいいというふうに記載要領で決めれば恐らく問題は無いのですが、ただ逆に言うと決めないと問題が生じる可能性がありますので、そういった問題だと思います。

逆に1から完全にまたフォーマットを変えるということになると大混乱になりますので、常識的に考えて、記載要領で済めば、気をつけていただければ大丈夫なやつはそこで済ませるということにしたいと思っておりますが、今度参入される新電力の方はエネット様のように非常に慣れていらっしゃるどころばかりではありませんので、記載要領のところは、今までこういった事業を全くやられなかったという方も念頭に置きながら、相当工夫が必要と思っております。

○横山委員長代理

それでは土井さんのほうから、最後お願いいたします。

○土井常務（関西電力株式会社）

何点か、少し補足と要望をさせていただきたい。データフォーマットの話が先ほど来、出ておりました。各電力会社もおそらく同じだと思いますが、当社の場合で申しますと、やはりこういったお客様の名称というのは、営業系のシステムにおける根幹のデータになりますので、その長さを例えばさわるとなると、営業系のシステムを相当手直しの必要がございます。とても短期間で、しかも安くできるというものではないということをご理解いただきたい。

システム関連では、これまでも関係者間でいろんな仕事のやり方につきましているいろいろ打ち合わせをさせていただきました。その中でできることは当然今までかなりやってきましたし、またフォーマットの問題であるとか、あるいは例えば連携タイミングであるとか、そういった課題が残っていることも認識しております。

ですから、そのあたりは今後どうしていくか。システムもいずれまた切りかえるようなタイミングも出てきますので、そういうときにするのか、このあたりはいろいろ打ち合わせをさせていただきたいと思っております。今、佐藤さんがおっしゃいましたように、やはり我々のほうのシステムの特徴についてもきちっとお示しして、実際使われる方にとって二度手間にならないように、事前の連携が非常に大切だと思っておりますので、ぜひ密な連携をお願いしたいなと思っております。

先ほど来、申し込みの集中への対応の話がございましたけれども、このあたりはどこの電力もやはり危惧しているところでございます。ぜひスマートメーターの取り替えに係る動静調査を

12月の下旬からしていただきますけれども、そのあたりの情報を、精度の問題はいろいろあると思いますけれども、我々としましても活用させていただきます、4月までにどういうことができるのかの検討・対応に最大限努力していきたいと思っておりますのでご協力よろしくお願ひします。

以上でございます。

○横山委員長代理

どうもありがとうございました。

大分時間が過ぎてまいりましたけど、最後に村上委員のほうからお願いできればと思います。

○村上委員

スマートメーターの設置に関しましていろんなご意見をいただいて勉強させていただいたんですけれども、一つ全く発言がなかったので、もしかしたら私が勉強不足の面があるかと思いますが、今回このスマートメーターが日本でかなり広範囲に、それもかなり一気に広がるということは、これでこのスマートメーターによって得られる情報、ビッグデータにこれは情報としてフィードインされるということで、いろんな意味で大きなビジネスのチャンスも生まれると。

欧州の場合なんかですと、特に電力の会社でこのスマートデータから得られるビッグデータを利用したさまざまな新しいビジネスチャンスというのを今考えている会社が多いということを経験すると、これから我々日本でこのスマートメーターが本格的に普及するという局面において、このスマートメーターから得られるビッグデータの使用に関して、個人情報の保護という観点も議論する必要がございますし、あとはその観点でいえば使用权ですとか、所有権、それに関する議論、そしてそこからどのように派生するビジネスを政策を通して促進するのか。こういった議論も、もしかしたら私の知らないところで既に語り尽くされておいて、今回はそんな話出なかったということもあり得ますが、ちょっと気になったのでコメントさせていただきました。

○横山委員長代理

ありがとうございました。

まさにおっしゃるとおりのことだと思います。そういう議論はまた今後、この委員会でも検証項目の中に入ってくるんじゃないかというふうに思います。どうもありがとうございました。

それでは大分時間がたってまいりましたので、この辺で終わりにさせていただきたいというふうに思います。

本日は長時間にわたりまして活発にご議論いただきましてありがとうございました。次回は、本日ご指摘いただきました点も踏まえつつ、電気料金や電力需給の状況、既に自由化されている部門における競争の状況などについてご議論いただく予定でございます。

それでは、事務局より今後のスケジュールにつきましてお願いいたします。

○小川電力市場整備室長

今回は、既に委員の方々にご連絡していますとおり、11月18日に開催しますので、詳細などは追ってホームページなどでご案内したいと思います。

3. 閉会

○横山委員長代理

それでは、これもちまして第1回の基本政策小委員会を終わりにしたいと思います。

本日はどうもありがとうございました。

——了——